平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	165		
会計	一般会計				
事務事業名	勤労者支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム2018
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市内の勤労者・事業所、飯田下伊那の勤労者・事業所（飯田勤労者共済会）
	意図	安心して働ける環境づくりや勤労者の生活安定と福祉向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	勤労者に対する福利厚生が充実し、やりがいと生きがいを持って安心して働ける環境をつくる必要があります。 また、各種融資事業については、勤労者が利用しやすい制度となるよう見直しをする必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	勤労者の生活安定と福祉の向上を図るため、勤労者に対する住宅建設資金融資等支援や事業所に対する退職金共済支援、勤労者関係団体等への支援を行い、安心して働ける環境づくりを進めます。 ・勤労者住宅建設資金融資支援の実施 ・勤労者協調融資の実施 ・中小企業退職金共済加入事業所や特定退職金共済加入事業所の支援 ・飯田市勤労者協議会事業の支援 ・飯田勤労者共済会の支援	勤労者住宅建設資金融資利子の補給	735
		勤労者協調融資への預託	170,000
		中小企業退職金共済等加入事業所の支援	640
		飯田市勤労者協議会事業の支援	6,877
		飯田勤労者共済会への補助	12,586
		その他の経費	1,654

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	勤労者住宅建設資金利用者数	人	40	40		
	中小企業退職金共済等補助対象事業所数	所	30	30		
	勤労者協調融資新規利用者数	人	10	10		
	飯田勤労者共済会事業所加入率	%	18	18		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	192,492	（そ）勤労者生活教育資金貸付預託金回収金　170000千円 （そ）勤労者福祉推進事業町村負担金　3600千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	173,600	
	一般財源	18,892	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	1	9,906 / 0	労働諸費
2	1	5	1	1	10	2	12,586 / 0	飯田勤労者共済会補助事業費
3	1	5	1	1	10	3	170,000 / 0	勤労者協調融資事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 165　事業名 勤労者支援事業　　産業振興課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	166		
会計	一般会計				
事務事業名	雇用対策事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム2018	
			飯田市版総合戦略	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田・下伊那の高校生
	意図	地域産業の将来を担う人材の育成と確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	高校生の進学が７割、高校生の地域（飯田・下伊那）内就職と進学後のＵターン就職を合わせた地域内回帰・定着率は４割程度で推移しています。地域事業所の雇用意欲の高まりに反して一部の分野で恒常的に人材が不足しており、人材の確保に苦慮している状況です。こうした状況の中、高校生に対し地域産業への理解と進学後に帰ってきたいと思える動機付けを行うかを行政、高校、事業所や関係団体等と連携して取り組む必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	高校生を対象に地域産業や企業を「知る、体験する、交流する」機会を創出し、Ｕターンも含めた地域内に「就職する」までの支援を強化します。 ・高校生と企業が交流を深めることができる場を設け、長期に亘って働き方や企業の魅力を知る機会が継続できるモデル事業の実施 ・高校生を対象とした地域内就職や進学後のＵターン就職を視野に入れた地域産業を知り、地域での職業選択につながる説明会の実施 ・高卒新規就職者を対象とした新社会人になる不安等を解消し、前向きに社会人生活を始められる講座の開催 ・大学生等のＵ・Ｉターン就職を支援する合同ガイダンスの開催	高校生人材育成・進路選択支援	2,970
		ＵＩターン就職支援	460
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	地域産業説明会開催高校	校	3	3		
	新社会人育成講座参加者	人	40	40		
	【平成30年度新規】モデル事業実施企業	社		8		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,430	（県）地域発元気づくり支援金 （そ）地域雇用創出推進基金繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	1,620	
	地方債	0	
	その他	1,810	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	4	3,430 / 0	雇用対策事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 166　事業名 雇用対策事業　　産業振興課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	167		
会計	一般会計				
事務事業名	人材誘導事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始	H18	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム2018	
			飯田市版総合戦略	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	U・Ｉターン希望者（就職・移住希望者）
	意図	相談から定住までを支援するための仕組や体制を強化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	全国的に地方移住を検討する者が多い状況の中、地方の企業では、思うように人材が確保できていない状況が続いています。企業は、外からの知識、経験等を有する人材も求めていることから、地方暮らしを考えている移住者の誘導にも注力していく必要があります。また、広域的な受け入れ環境が整っていれば、より移住者の確保に結びつくため近隣町村と連携する必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	U・Iターン者の受入から定住までを支援するための仕組や体制を強化します。 ・産業分野の担当者が参画した結いターンキャリアデザイン室の運営 ・U・Iターン者の動機と暮らしに必要な環境を整理し、相談から定住までを支援する仕組みや体制の構築 ・首都圏や中京圏などにおける移住相談会の開催 ・地方移住者と人材を求めている事業所との雇用の結びつきを強化 ・移住者のニーズに応じた住まいやオフィス等に関する情報等の提供支援	結いターンキャリアデザイン室の運営	2,131
		移住相談会の実施	108
		飯田の暮らしや魅力などの情報発信	1,289
		無料職業紹介事業	82
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	Ｕ・Ｉターン相談	件	150	170		
	Ｕ・Ｉターン実績	人	70	80		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,610	（そ）地域雇用創出推進基金繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,610	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	5	3,610 / 0	人材誘導事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 167　事業名 人材誘導事業　　産業振興課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					
日常的な環境行動の促進	○			○	－	○	－	○	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
・環境を意識した日常生活が習慣化される	相談者で移住定住を決定した者 年度末までに 一斉行動への参加を呼びかける	・～9月:一斉行動の取組経過・結果等の情報収集 ・10月:呼びかけのための資料づくり				

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	168		
会計	一般会計				
事務事業名	技能者育成支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム2018
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市に居住する勤労者、飯田市の事業所に勤務する技能勤労者、技能習得を希望する若年者
	意図	地域の伝統技術の継承、後継者の確保・育成及び地域産業の技術の向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	技能労働者の確保・育成を図るため、技能労働者を取り巻く環境等実態の把握、課題の整理及び具体的取り組みの検討・実施について、技能労働関係団体等と連携して取り組む必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域の伝統技能を継承するために、技能労働者の確保・育成と地域産業の技術向上を図ります。 ・ 技能労働者の労働意欲や地位の向上、伝統技術の継承、地域産業の振興につなげるため、飯田市技能勤労者褒賞事業の実施 ・ 働きながら技能を修得する勤労者のために職業訓練を実施する飯田高等職業訓練校の支援 ・ 技能五輪全国大会出場選手激励会の実施 ・ 技能労働関係団体等による懇談会を核として、卓越した技能を有する者のリスト化や魅力発信の場の創設等	技能勤労者褒賞式典の開催	329
		飯田高等職業訓練校を支援	2,546
		技能五輪全国大会出場者激励会の開催	35
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	技能勤労者褒賞者数	人	20	18		
	技能五輪全国大会出場選手数	人	5	7		
	技能労働関係団体等との連絡会の開催	回	3	3		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	2,910	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,910	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	7	2,910 / 0	技能者育成支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 168　事業名 技能者育成支援事業　　産業振興課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			ー	×	×	ー	×	ー					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	169		
事務事業名	勤労者福祉センター管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム2018
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	長野県飯田勤労者福祉センター施設
	意図	施設の安定的な利用のための適切な管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	長野県飯田勤労者福祉センターの利用促進を図る上で、駐車場の不足が課題となっています。 また、老朽化が進む施設の現状把握のため、利用者アンケート調査等を実施し、より使いやすい施設として利用促進を図る必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	長野県から指定管理を受けている長野県飯田勤労者福祉センター施設の安定的な利用を促進するとともに、施設を適切に管理します。 ・受付業務、使用料の徴収及び日常管理業務 ・清掃業務、夜間警備、休日夜間管理など委託業務の管理業務 ・空調設備、消防設備等の施設保守管理業務 ・施設、設備の修繕	飯田勤労者福祉センターの管理	19,073
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	利用総人数	人	160,000	160,000		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	19,073	(県)勤労者福祉センター管理委託金 268千円 (そ)電気使用料 2420千円 (そ)勤労者福祉センター使用料 8100千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	268	
	地方債	0	
	その他	10,520	
	一般財源	8,285	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	2	10	1	19,073 / 0	勤労者福祉センター管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 169　事業名 勤労者福祉センター管理運営事業　　産業振興課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	211		
会計	一般会計				
事務事業名	首都圏等交流活動支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム2018
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	首都圏や中京圏等に在住の飯田市出身者で構成される信州飯田ふるさと会連合会など
	意図	交流活動などによるふるさと飯田のＰＲ、首都圏からの支援や人材誘導などの展開

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	ふるさと会の役員及び会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の参画が求められます。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	首都圏と飯田市の都市間における人的ネットワークの拡大と首都圏における飯田市の認知度向上を図ります。 ・ 信州飯田ふるさと会連合会などを通じた情報収集とふるさと飯田の情報発信 ・ 平成31年5月の第11回信州飯田ふるさと会連合会総会・東京の飯田まつりの開催に向けた協議検討 ・ 30～50代の首都圏在住の飯田市出身者を中心としたネットワークづくり	ふるさと会等との交流（情報交換）	318
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	ふるさと会や県人会との交流事業数	回	7	9		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	318	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	318	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	4	318 / 0	首都圏等交流活動支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 211　事業名 首都圏等交流活動支援事業　　産業振興課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	233		
会計	一般会計				
事務事業名	地域産業横断連携推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始	H22	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム2018
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	地域経済活性化プログラム
	意図	地域経済活性化プログラムの推進による地域産業の持続的な発展と地域経済の活性化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	いいだ未来デザイン2028などの計画と整合をとりながら、地域の産業界や経済界の皆さまとともに地域経済活性化プログラムを策定します。 また、部局内外を横断的に連携して地域経済プログラムを推進していきます。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	現状分析などから産業経済分野の方向性を確認し、経済自立度を向上させる産業振興の施策展開などをまとめた実行計画である「地域経済活性化プログラム」をＰＤＣＡサイクルで進行管理します。 ・ 産業振興審議会の開催 ・ 地域経済分析、経済自立度の計算 ・ 地域経済活性化プログラム、経済自立度の公表	地域経済活性化プログラムの策定	251
		産業振興審議会の運営	282
		産業経済部部内会議の運営(部内庶務)	2,077
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	産業振興審議会の開催	回	3	3		
	部内会議、活プロ策定関係会議の運営	回	50	50		
	部内横断プロジェクトの設定	件	5	5		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	2,610	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,610	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	16	5	2,610 / 0	地域経済活性化プログラム推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 233　事業名 地域産業横断連携推進事業　　産業振興課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					
日常的な環境行動の促進	○			○	－	○	－	○	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
・環境を意識した経済活動や日常生活が習慣化される	産業振興審議会の委員 年度末までに 一斉行動への参加を呼びかける	・～9月:一斉行動の取組経過等の情報収集 ・10月:呼びかけのための資料づくり				

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	234		
会計	一般会計				
事務事業名	長寿企業顕彰事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始	H26	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム2018
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市において長期にわたり事業や経営を続けている企業（長寿企業）
	意図	長寿企業の顕彰による、さらなる事業継続の推進、企業のイメージや認知度の向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	企業顕彰につながるように事業の周知アナウンスの強化が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	企業イメージの向上やさらなる事業継続に向けての動機付けとして長寿企業を顕彰します。また、顕彰企業を公表・紹介することにより、ほかの企業や事業者の目標として、地域産業の発展につなげます。 ・ 飯田市長寿企業顕彰式典の開催 ・ 審査委員会の開催 ・ 顕彰企業の紹介	長寿企業顕彰式典の開催	278
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	顕彰企業	件	40	30		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	278	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	278	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	17	1	278 / 0	長寿企業顕彰事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 234　事業名 長寿企業顕彰事業　　産業振興課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	235		
事務事業名	事業承継支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	新規
担当課等名	産業振興課	開始	H30	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム2018	
	法令・例規等		経営継承円滑化法	

事業目的		
	対象	各産業分野における中小企業・小規模事業者
	意図	事業承継を経営課題として捉え、後継者へ事業を承継する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域の事業者は、地域経済の担い手として重要な役割を果たしていますが、今後５年から１０年間の間にその多くが、事業承継のタイミングを迎えようとしています。当地域においても事業承継問題が表面化しており、将来にわたって、経済の活力を維持してくためには、事業を次世代へと引き継ぎ、事業活動を活性化していくことが必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・商工会議所、専門家等の支援機関によるプロジェクトチームを立ち上げ、事業継承をサポートする仕組みを構築します。また、気づきセミナーを開催し、事業承継に対する機運を高めるとともに、事業承継を経営課題として認識できる環境づくりを進めます。 ・特に小規模事業者の多い小売業において、マッチングの実証を行い、承継に係る課題を明らかにします。	会議費（旅費等）	300
		気づきセミナー経費（講師謝礼等）	200
		事業承継研究委託	300
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	気づきセミナー	回		2		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	800	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	800	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	18	1	800 / 0	事業承継支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 235　事業名 事業承継支援事業　　産業振興課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況